

日本共産党 市議会だより

9月定例会報告 第10号 2023年10・11月
【発行：日本共産党議員団】

・勝川志保子 22-1325
・大井 正 (090)9918-4515
ご意見・ご要望お寄せください



41議案、報告2の計43の審議がされた9月定例会

共産党議員団は、2022年度の決算認定4つ、民間企業への商品券事業、指定管理の2つの補正予算に反対しました。今回も反対討論は共産党議員団だけでしたが、私たちはただ当局提案を承認するだけでなく、必要に応じて当局にものを言うことが必要だと考えています。

一般会計

相次ぐ職員不祥事や生活保護費の誤支給など事務の誤り、コロナワクチン事業を委託した近畿日本ツーリストの巨額の不正請求が明るみに出るなど、市への信頼を失墜させる事件も続いた。



DX推進、マイナンバーカード取得などにはほとんどお金が使われる一方で、弱い立場に寄り添えてはいない。

草刈りなど維持管理には市民要望が多く寄せられていたが、十分な予算は充てられず、学校の施設改修なども後回しになった。保護者負担である給食費を12%も値上げし、学校は統廃合・再編、保育施設は民営化。

国策をなぞるだけでは住民の福祉の向上という公共の役割は果たせない。

補正予算 買い物券事業

子育て世帯への5000円分のお買い物券支給は、必要な子育て支援策だが、制度設計が納得できない。

対象は高校生まで、券の使える事業者は商工会議所・商工会の会員の店のみと、物価高騰に喘ぐ多くの市民にとって取り残され感は大い。「誰一人取り残さない」視点でもっといいいな論議をしてほしかった。

国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険 特別会計

国保税は昨年、平均4538円値上げ。後期高齢者保険は年度途中から窓口負担まで2倍になった方もいる。医療保険は命のセイフティネットであり、社会福祉として公的なお金を充てて支えるべき。

介護保険の認定率は全国平均の20%より低い15%。「健康で素晴らしい」との説明だったが、自己負担が払えないからと必要な介護保険を申請しない人も多い。利用率も低く、特養の待機数も多い。

介護をお金で買うサービスにせず、安心して老後が過ごせる公的な制度にするべき。



22世紀の丘公園が市初の(DBO方式)に指定管理で公共の役割が果たせるのか

資金調達は市で、後の設計から建設、運営は民間に長期的にお任せというやり方が問題。自治体としての責任放棄につながる。民間企業への長期委託はリスクも大きい。

掛川城、茶室、竹の丸の指定管理を民間企業に行なうことも同様の理由で反対。

※DBO方式→行政が資金を調達し、民間業者に施設的设计・建設・運営を一括で委託する方式

《9月定例会で制定された条例》

◎掛川市環境と調和のとれた再生可能

エネルギー発電事業の促進に関する条例
環境破壊のない適切な自然エネルギーの拡大のため、抑制区域を明確にし、責任を持った申請や管理を促す条例。

◎掛川市もったいないを合い言葉に

カーボンニュートラルを推進する条例

もったいないの日を定め、市民総ぐるみでカーボンニュートラルを意識した生活を。



家地の里地内緑地売却の裁判判決を受けて 損害賠償金・弁護士報酬支払いの補正予算

損害賠償金 4597万円

財政調整基金を取り崩して支払い

・緑地代金	1001万8080円
・損害賠償金	3398万1920円
・遅延損害金	186万5747円
・訴訟費用	10万3369円
・弁護士委託料	132万円

共産党議員団は、予算決算委員会で補正予算案に賛成の上、裁判開始時同様に付帯決議

①すみやかな賠償金支払いと謝罪、市民へのいいいな説明を

②第3者委員会の結論如何にかかわらず市の責任の取り方を検討する

をつけることを提案しましたが否決。

設置される弁護士による外部の第3者委員会には、議会の不適切行政事務調査特別委員会での資料なども送られ、年末をめぐり結論が出される予定です。

《今後の掛川市議会の予定》

☆11月定例会(11月15日~12月18日)

- ・11月29日(水) 会派代表質問
- ・11月30日(木) 一般質問
- ・12月1日(金) 一般質問

日本政府に核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加を求める意見書→採択

共産党議員団として議会に原案を提案。「非核都市宣言を行なっている自治体として、政府が核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加することを要望する」という意見書を国に提出することができました。



締約国会議は11月末に迫っています。唯一の被爆国として、2度と核兵器が使われないためのイニシアチブを求めます。

带状疱疹ワクチン接種へ

助成を求める請願・陳情→採択

助成を求める会、掛川の地域医療をよくする会の2団体から出されました。



有効性が高いが高額なワクチン接種。県内では4市3町、全国では200自治体がすでに助成をおこなっています。

後遺症に苦しむ方も多い中、いち早い制度創設を望みます。

「健康保険証の存続を求める意見書」

採択に関する陳情→総務委員会不採択

多くの問題が噴出している健康保険証の廃止を止めてほしいという陳情(住みよい掛川をつくる市民連絡会提出)は総務委員会では残念ながら採択されませんでした。

フリースクール等を利用する子どもたちに

対する支援を国に求める陳情→採択

国に詳細な実態調査を踏まえたきめ細やかな施策と経済的支援を求める意見書を提出

市にはフリースクールなどの窓口自体がありません。不登校が3%を上回る中、学校以外での学習活動等の活動支援を行なうことが重要です。国だけでなく、市も窓口をつくり、調査や支援に踏み出すべきだと思います。